

平成 15 年 6 月 5 日

株 主 各 位

東京都大田区中馬込一丁目3番6号  
株式会社 リ コ ー  
代表取締役社長 桜井 正光

## 第103回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、下記により当社第103回定時株主総会を開催いたしますので、何とぞご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット(<http://www.web54.net>)により議決権を行使することができますので、後記参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成15年6月26日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都大田区中馬込一丁目3番6号 当社本店
3. 会議の目的事項
  - 報 告 事 項 平成15年3月31日現在の貸借対照表ならびに平成14年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)損益計算書および営業報告書の内容報告の件
  - 決 議 事 項
    - 第1号議案 平成14年度利益処分案承認の件
    - 第2号議案 自己株式取得の件  
議案の要領は、後記「議決権の行使についての参考書類」(26頁)に記載のとおりであります。
    - 第3号議案 定款一部変更の件  
議案の要領は、後記「議決権の行使についての参考書類」(26頁から33頁)に記載のとおりであります。
    - 第4号議案 取締役3名選任の件
    - 第5号議案 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
お願い 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

## 営業報告書

(平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで)

### 1. 営業の概況

#### (1) 営業の経過および成果

##### (a) 全般の状況

当年度における我が国の経済は、世界経済の先行きに対する懸念や株価低迷の影響等により、景気回復の展望が見えないまま依然として厳しい状況で推移しました。また米国経済は前半こそ堅調に推移したものの、後半は個人消費の減速や企業景況感の悪化等により弱含みに推移し、欧州経済も総じて景気の低迷が続きました。一方、中国経済は内需の拡大と輸出の増加が続いており堅調に推移しました。

このような中において、当社は、グループビジョン「21世紀の勝利者」を掲げ、高い信頼と新たな価値創造を継続的に提供し、「いつでもどこでも働くお客様」の生産性向上と知識創造に貢献している企業になることを目指しており、これまでのオフィスで仕事をされているお客様に加え、ブロードバンド環境の下で時間や場所の制約なしに新たなスタイルで仕事をされているお客様へも製品やサービスを提供するための事業活動を積極的に進めております。

平成14年4月から平成17年3月までを期間とする「第14次中期経営計画（以下第14次中経）」では、経営の基本方針として以下の5つを定めております。

「元気のいい会社」づくりを行う

「世界一のもの作り」実現のため技術力を強化する

「人にやさしい、地球にやさしい」企業づくりを行う

個々の事業を強化し、全体の事業構造を変革する

競争優位実現のため経営体質を強化する

リコグループの主たる事業分野である事務機器事業においては、デジタル・ネットワーク化の本格到来にあわせ、第13次中経から「単なる複写機やプリンターといった機器の製造・販売だけでなく、機器の提供を通じてお客

様の業務改善や業務改革をも支援する事業構造への変革」を目指してまいりました。

今後、お客様の業務改善・業務改革へのご要望は一層高まると共に、デジタル・ネットワーク化のさらなる進展によって、お客様が必要とされる情報は電子化、カラー化、大量化し、コピー枚数とプリント枚数を合わせたT D V（トータルドキュメントボリューム）の入出力や保管等の管理がお客様の重要な課題になってくるものと見込んでおります。

以上の認識の下、第14次中経の戦略軸を「T D Vの獲得（量の拡大、枚当たりの付加価値向上）による収益基盤の拡大」と決めました。その基本戦略と狙いは以下のとおりです。

#### B C（ブラック・カラー）変換

白黒機並の本体価格や省スペース設計を実現したカラー機をフルラインアップで提供することにより、単なる白黒機の置換えに留まらず、カラー化ニーズにお応えして、新たな市場を獲得する。

#### 高速機拡販

本体価格、保守料金、信頼性において競争力のある高速機で新たなお客様を獲得する。

#### プリンティングソリューション展開

コピーとプリンターを合わせたトータルプリンティングコスト最適化提案により、機器の販売拡大とT D Vの獲得を図る。

上記基本戦略の当年度における達成状況は以下のとおりです。

B C変換では、白黒機並の印字速度と価格を実現した高速カラーレーザープリンター「イブシオ カラー8000シリーズ」が、引続き国内外の市場でトップクラスの評価をいただいておりますが、当年度はさらに、一般オフィスにおけるカラー機の本格的な普及を図るべく発売いたしましたカラー融合機「イマジオ ネオC 240 / C 320シリーズ」が、国内のカラー複写機マーケットシェアの拡大に貢献いたしました。同製品（海外名 アフィシオ1224 C / 1232 C）は海外でも販売を開始いたしました。

高速機拡販では、「イマジオ M F 105 Pro（海外名 アフィシオ1050）」に代表されます高速デジタル複写機が本体価格、保守料金、信頼性において国内外の市場で高い評価をいただいた結果、引続き大量の複写・出力を必要とされるお客様を新たに獲得し続けております。

プリンティングソリューション展開では、特に欧米市場において、コピーとプリンターを合わせたトータルプリンティングコスト最適化の提案と世界規模でのサービス・サポート体制によって、世界規模で事業を展開する大手のお客様との成約件数を着実に増やし続けております。

また、今後さらなる成長が期待される中国市場での一層の事業拡大を図るために、持ち株会社「理光（中国）投資有限公司」を設立いたしました。中国市場ではすでにトップクラスの実績を有しておりますが、これによって販売・生産・開発の各機能を一体化させ、より戦略的に事業を拡大していく体制が整いました。

また、競争力のある製品やサービスの提供を目指し「世界一のもの作り」実現に向けて技術力の強化に取り組んでおります。具体的には、次世代の高速カラー画像機器開発等の技術領域、各種オフィス機器の接続やさまざまな機能の操作を自由に、そして簡単に行えるようにする機器およびソフトの設計開発等の技術領域、そして地球環境にやさしい製品開発等の技術領域です。当年度は、これらの技術を支える要素技術開発の強化を図るため、研究開発本部にフォトンクスや環境技術等の4つの研究所を設けたほか、ソフトウェア研究開発本部を新設いたしました。

さらに、戦略展開の一貫性を確保するとともに、グループの開発力・設計力を強化し、コスト競争力のある製品の提供を図っていくための施策の一環として、一部基幹商品の設計、生産を担う主力子会社である東北リコー株式会社の完全子会社化を決定いたしました。

当年度の業績につきましては、国内売上高は前年度に比べて6.5%減少したものの、輸出売上高は前年度に比べて8.4%増加しました。その結果、売上高合計は8,550億円と前年度に比べて0.6%減少しました。利益面では、生産におけるコストダウンや販売における高付加価値商品への移行等により、営業利益が前年度に比べて2.8%増の718億円、経常利益が前年度に比べて1.8%増の688億円となりました。当期利益は前年度に比べて7.0%増の428億円となり、過去最高益を更新することができました。

## (b) 部門別の状況

## 部門別売上高

| 部 門                   | 主 要 製 品                                                                 | 当年度売上高 | 構成比   | 前年度比増減率 |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------|--------|-------|---------|
|                       |                                                                         | 億円     | %     | %       |
| 画像ソリューション             | デジタルPPC、カラーPPC、印刷機、FAX、アナログPPC、ジアソ等機器および関連消耗品・サービス、サーマルペーパー等            | 4,749  | 55.5  | 8.5     |
| ネットワーク<br>I/Oシステム     | MFP（マルチファンクションプリンター）、プリンター等機器および関連消耗品・サービス・関連ソフト、光ディスク応用商品およびシステム、スキャナ等 | 2,377  | 27.8  | 26.0    |
| ネットワーク<br>システムソリューション | パソコン、サーバー、ネットワーク機器、ネットワーク関連ソフト、アプリケーションおよびサービス・サポート等                    | 896    | 10.5  | 10.6    |
| 事務機器合計                | -                                                                       | 8,023  | 93.8  | 0.7     |
| その他事業                 | 光学機器、半導体等                                                               | 527    | 6.2   | 1.1     |
| 合 計                   | -                                                                       | 8,550  | 100.0 | 0.6     |
| 国 内                   | -                                                                       | 4,841  | 56.6  | 6.5     |
| 輸 出                   | -                                                                       | 3,708  | 43.4  | 8.4     |

(注) 前年度まで、部門別売上高は複写機器、情報機器、光学機器、その他の4区分としておりましたが、当年度より、上表のと通りの区分に変更しております。これに伴い、前年度についても当年度と同じ区分に組替えたうえで、前年度比増減率を算出しております。

## - 事務機器部門 -

お客様のT D Vの管理を支援するために、当社ではトータルプリンティングコストの最適化を提案しております。これを実現する戦略として、デジタル化、カラー化に加え、ネットワーク化、多機能化への移行をすすめております。その結果、単機能商品が中心の画像ソリューション部門の売上高は4,749億円と前年度に比べて8.5%の減少となりましたが、MFP（マルチファンクションプリンター）やレーザープリンターが好調に推移したネットワークI/Oシステム部門の売上高は前年度に比べ26.0%と大幅に増加し2,377億円となりました。ネットワークシステムソリューション部門の売上高は、主に国内市場でのIT投資抑制によりパソコンやサーバーの販売量が減少し、前年度に比べて10.6%減の896億円となりました。

これらの結果、事務機器部門全体の売上高は前年度に比べて0.7%減少し8,023億円となりました。

## - その他事業部門 -

海外における半導体分野が好調に推移した結果、その他事業部門の売上高は前年度に比べて1.1%増加し527億円となりました。

## (2) 設備投資の状況

当年度において実施いたしました設備投資の総額は183億円で、主なものは次のとおりであります。

### (a) 当年度中に完成および購入した主要設備

電子部品生産設備の増設（やしろ工場）

機器関連消耗品生産設備の増設（沼津事業所）

機器関連消耗品生産設備の増設（福井事業所）

### (b) 当年度継続中の主要設備

電子部品生産設備の増設（やしろ工場）

機器関連消耗品生産設備の増設（沼津事業所）

## (3) 資金調達の状況

当年度は、増資および社債発行等による資金の調達は行っておりません。

## (4) 業績の推移

| 区 分      | 平成11年度<br>(平成12年 3月) | 平成12年度<br>(平成13年 3月) | 平成13年度<br>(平成14年 3月) | 平成14年度<br>(平成15年 3月) |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高    | 億円<br>7,775          | 億円<br>8,554          | 億円<br>8,601          | 億円<br>8,550          |
| 経 常 利 益  | 億円<br>501            | 億円<br>659            | 億円<br>676            | 億円<br>688            |
| 当 期 利 益  | 億円<br>226            | 億円<br>344            | 億円<br>400            | 億円<br>428            |
| 1株当り当期利益 | 円<br>32.69           | 円<br>49.67           | 円<br>57.42           | 円<br>58.75           |
| 総 資 産    | 億円<br>7,630          | 億円<br>8,241          | 億円<br>9,080          | 億円<br>9,333          |
| 純 資 産    | 億円<br>4,579          | 億円<br>4,891          | 億円<br>5,536          | 億円<br>5,966          |

(注) 1. 1株当り当期利益は、期中平均株式数により計算しております。

2. 平成13年度より1株当り当期利益は、自己株式数を控除した期中平均株式数により計算しております。

3. 平成14年度より1株当り当期利益の算定にあたっては「1株当り当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当り当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

## 2. 会社の概況（平成15年3月31日現在）

### (1) 主要な営業所および工場

(a) 本店所在地：東京都大田区中馬込一丁目3番6号

(b) 営業所

| 名 称         | 所 在 地         |
|-------------|---------------|
| 本 社 事 務 所   | 東 京 都 港 区     |
| 銀 座 事 業 所   | 東 京 都 中 央 区   |
| 新 横 浜 事 業 所 | 神 奈 川 県 横 浜 市 |
| 札 幌 支 店     | 北 海 道 札 幌 市   |
| 仙 台 支 店     | 宮 城 県 仙 台 市   |
| 関 東 支 店     | 東 京 都 中 央 区   |
| 東 京 支 店     | 東 京 都 中 央 区   |
| 名 古 屋 支 店   | 愛 知 県 名 古 屋 市 |
| 大 阪 支 店     | 大 阪 府 大 阪 市   |
| 広 島 支 店     | 広 島 県 広 島 市   |
| 福 岡 支 店     | 福 岡 県 福 岡 市   |

(c) 研究所および工場

| 名 称               | 所 在 地         |
|-------------------|---------------|
| 中 央 研 究 所         | 神 奈 川 県 横 浜 市 |
| ソ フ ト ウ ェ ア 研 究 所 | 東 京 都 文 京 区   |
| 応 用 電 子 研 究 所     | 宮 城 県 名 取 市   |
| 大 森 事 業 所         | 東 京 都 大 田 区   |
| 大 森 第 二 事 業 所     | 東 京 都 大 田 区   |
| 厚 木 事 業 所         | 神 奈 川 県 厚 木 市 |
| 秦 野 事 業 所         | 神 奈 川 県 秦 野 市 |
| 御 殿 場 事 業 所       | 静 岡 県 御 殿 場 市 |
| 沼 津 事 業 所         | 静 岡 県 沼 津 市   |
| 福 井 事 業 所         | 福 井 県 坂 井 郡   |
| 池 田 事 業 所         | 大 阪 府 池 田 市   |
| や し ろ 工 場         | 兵 庫 県 加 東 郡   |

## (2) 株式の状況

|            |           |              |
|------------|-----------|--------------|
| (a) 株式の総数  | 発行する株式の総数 | 993,000,000株 |
|            | 発行済株式総数   | 744,912,078株 |
| (b) 当期末株主数 |           | 45,620名      |
| (c) 大株主    |           |              |

| 大株主名                      | 当社への出資状況 |       | 当社の大株主への出資状況 |       |
|---------------------------|----------|-------|--------------|-------|
|                           | 持株数      | 議決権比率 | 持株数          | 議決権比率 |
|                           | 千株       | %     | 千株           | %     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 73,075   | 9.92  | -            | -     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 65,178   | 8.85  | -            | -     |
| 日本生命保険相互会社                | 31,692   | 4.30  | -            | -     |
| 株式会社UFJ銀行                 | 24,400   | 3.31  | -            | -     |
| 株式会社東京三菱銀行                | 21,545   | 2.92  | -            | -     |
| 日本興亜損害保険株式会社              | 19,015   | 2.58  | 55           | 0.01  |
| UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)       | 16,890   | 2.29  | -            | -     |
| 財団法人新技術開発財団               | 15,636   | 2.12  | -            | -     |
| 株式会社みずほコーポレート銀行           | 14,278   | 1.93  | -            | -     |
| ザ・チェースマンハッタンバンク エヌイロンドン   | 11,666   | 1.58  | -            | -     |

(注) 当社への出資には、上記以外に日本興亜損害保険株式会社が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託資産として委託している当社株式1,000千株(0.13%)があります。当該株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が株式名義人となっておりますが、議決権行使については日本興亜損害保険株式会社が指図権を留保しております。

### (d) 自己株式の取得、処分等および保有取得株式

商法第210条第1項の決議による取得

普通株式 8,000,000株

取得価額の総額 15,038百万円

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 1,111,925株

取得価額の総額 2,242百万円

失効手続きをした株式

普通株式 7,000,000株

決算期における保有株式

普通株式 2,303,443株

## (3) 従業員の状況

| 区分 | 従業員数     | 前年度末比増減  | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|----|----------|----------|--------|--------|
| 男  | 10,429 名 | 66 (減) 名 | 41.7 歳 | 19.0 年 |
| 女  | 1,656    | 10 (減)   | 33.6   | 12.9   |
| 計  | 12,085   | 76 (減)   | 40.6   | 18.1   |



(4) 取締役および監査役

| 会社における地位および担当または主な職業                                                 | 氏 名     |
|----------------------------------------------------------------------|---------|
| 代表取締役会長                                                              | 浜 田 広   |
| 代表取締役社長                                                              | 桜 井 正 光 |
| 代表取締役副社長 (SCM構造改革、CS・品質、環境、社会貢献、渉外等担当)                               | 紙 本 治 男 |
| 代表取締役副社長 (経営企画、IR、経理、人事等担当)                                          | 平 川 達 男 |
| 専 務 取 締 役 (法務・知財、CSR担当)                                              | 柴 田 直 登 |
| 専 務 取 締 役 (生産・資材購買、IT/S担当 兼 生産事業本部長)                                 | 遠 藤 紘 一 |
| 専 務 取 締 役 (海外販売担当 兼 海外本部長)                                           | 竹 入 昌 美 |
| 専 務 取 締 役 (国内販売、ザ・マン担当 兼 販売事業本部長)                                    | 松 本 正 幸 |
| 常 務 取 締 役 (パーソナルマルチメディアシステム企画・開発・設計担当<br>兼 パーソナルマルチメディアカンパニープレジデント)  | 橋 本 誠   |
| 常 務 取 締 役 (米州販売事業担当)                                                 | 吉 田 勝 美 |
| 常 務 取 締 役 (研究開発担当、研究開発本部長、グループ技術企画室長、新規事業<br>推進センター所長、タスクフォースサプリーター) | 酒 井 清   |
| 取 締 役 (経営全般担当)<br>(日本生命保険相互会社 代表取締役会長)                               | 伊 藤 助 成 |
| 取 締 役 (情報通信事業・技術関連担当)<br>(IGNITE GROUP マネージング・パートナー)                 | 三 井 信 雄 |
| 監 査 役 (常勤)                                                           | 古 賀 久 昭 |
| 監 査 役 (常勤)                                                           | 高 松 秀 幸 |
| 監 査 役 (松石法律事務所所長)                                                    | 松 石 献 治 |
| 監 査 役 (三愛石油株式会社 代表取締役社長)                                             | 和 田 武 彦 |

(注) 1. 以下のとおり役員の変動がありました。

平成14年6月 吉田勝美氏が常務取締役役に就任

平成14年6月 酒井 清氏が常務取締役に就任

2. 取締役伊藤助成氏および取締役三井信雄氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

3. 監査役松石献治氏および監査役和田武彦氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## (5) 企業結合の状況

### (a) 重要な子会社の状況

| 会社名                      | 資本金           | 議決権比率  | 主要な事業内容                       |
|--------------------------|---------------|--------|-------------------------------|
| 東北リコー(株)                 | 2,272百万円      | 66.14% | 複写機器、情報機器の製造                  |
| リコーエレメックス(株)             | 3,456百万円      | 50.86  | 複写機器、情報機器の製造                  |
| (株)エヌ・ピー・エス・リコー          | 50百万円         | 100.00 | 機器関連消耗品の販売                    |
| 東京リコー(株)                 | 418百万円        | 100.00 | 複写機器、情報機器の販売                  |
| リコーテクノシステムズ(株)           | 1,000百万円      | 100.00 | 情報機器の販売、複写機器・<br>情報機器の保守サービス  |
| リコー関西(株)                 | 700百万円        | 100.00 | 複写機器、情報機器の販売                  |
| リコーリース(株)                | 6,340百万円      | 51.07  | 総合リース業                        |
| RICOH ASIA INDUSTRY LTD. | 180百万<br>香港ドル | 90.00  | 複写機器、情報機器の販売                  |
| RICOH ELECTRONICS, INC.  | 27百万<br>米ドル   | 100.00 | 複写機器・情報機器の製造<br>機器関連消耗品の製造、販売 |
| RICOH CORPORATION        | 192百万<br>米ドル  | 100.00 | 複写機器、情報機器<br>および光学機器の販売       |
| LANIER WORLDWIDE, INC.   | 256百万<br>米ドル  | 100.00 | 複写機器、情報機器の販売                  |
| RICOH EUROPE B.V.        | 13百万<br>ユーロ   | 100.00 | 複写機器、情報機器<br>および光学機器の販売       |
| NRG GROUP PLC            | 49百万<br>英ポンド  | 100.00 | 複写機器、情報機器<br>および光学機器の販売       |

(注) 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーリース(株)、RICOH ELECTRONICS, INC.およびLANIER WORLDWIDE, INC.に対する議決権比率は、子会社保有の株式を含んでおります。

### (b) 企業結合の経過

当事業年度において特に表示すべき子会社の異動はありません。なお、平成15年4月1日の株式交換により、東北リコー株式会社を完全子会社としました。

(c) 企業結合の成果

当期の連結対象子会社は334社、持分法適用会社は61社であり、連結決算の概要は次のとおりであります。

| 区 分               | 平成11年度<br>(平成12年 3月)    | 平成12年度<br>(平成13年 3月)    | 平成13年度<br>(平成14年 3月)    | 平成14年度<br>(平成15年 3月)    |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 売 上 高<br>(うち 海外)  | 億円<br>14,471<br>(5,739) | 億円<br>15,382<br>(6,078) | 億円<br>16,723<br>(7,696) | 億円<br>17,383<br>(8,423) |
| 税 引 前 利 益         | 億円<br>703               | 億円<br>977               | 億円<br>1,139             | 億円<br>1,234             |
| 当 期 純 利 益         | 億円<br>419               | 億円<br>532               | 億円<br>616               | 億円<br>725               |
| 1 株 当 り 当 期 純 利 益 | 円<br>60.61              | 円<br>76.85              | 円<br>88.27              | 円<br>99.79              |
| 総 資 産             | 億円<br>15,433            | 億円<br>17,047            | 億円<br>18,329            | 億円<br>18,849            |
| 純 資 産             | 億円<br>5,415             | 億円<br>5,567             | 億円<br>6,330             | 億円<br>6,575             |

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。  
2. 1株当り当期純利益は期中平均株式数により計算しております。

平成14年度のリコーグループの連結売上高は17,383億円と前年度に比べて3.9%の増加となり、9期連続増収となりました。

売上高の状況について、国内においてはMFPやレーザープリンター等のプリンティングシステムが販売を伸ばしました。またユースウェアやドキュメントマネジメント等のソリューションビジネスも好調に推移しました。一方、MFPへの移行を進めている単機能のアナログ機器や国内IT需要の低迷等によるパソコン・サーバーの売上が減少しました。また計量器事業において不需要期の影響による売上の減少があり、国内売上高全体では前年度に比べて0.7%減少し8,960億円となりました。一方海外においては、米州では景気減速や中東情勢緊迫化等の影響がありましたが、売上は堅調に推移しました。また景気が安定した欧州やその他の地域では引続き好調に推移しました。製品別に見ますと、主力のデジタル機器の売上が順調に増加したことに加え、重点分野であるプリンティングシステムの売上が特に欧米地域で増加しました。また光ディスク事業や半導体事業が好調を維持しました。結果として、海外売上高は前年度に比べて9.4%増加し8,423億円となりました。

売上総利益については、MFPやレーザープリンター等の利益貢献度の高い高付加価値商品の売上が国内外で増加したこと、また継続的に実施し

たコストダウン活動の効果が現れたことに加え、対ユーロ円安の為替影響がありました。その結果、計量器事業における一部製品の品質不具合対策の費用が発生しましたが、前年度に比べて6.5%増加し、7,453億円となりました。

販売費および一般管理費では、研究開発や基幹システム開発等の戦略的費用が増加し、前年度に比べて7.3%増加し6,116億円となりました。

以上の結果、営業利益は前年度に比べて3.1%増益の1,336億円となりました。

営業外損益では、金融市場低迷により受取利息や受取配当金が減少しましたが、為替差損の減少や日本、米州および欧州における地域別キャッシュマネジメント強化による有利子負債の圧縮および支払利息の削減を進めました。結果として、税引前利益は1,234億円と前年度に比べて8.4%の増益となりました。

以上の結果、当期純利益は前年度に比べて17.7%増加し725億円と11期連続増益となり、9期連続で最高益を更新しました。

### 3. 対処すべき課題

世界経済を牽引する米国経済の行方はイラク戦争終結後もなお不透明であり、また日本の株式市場も依然低迷を続けており、世界経済は総じて低成長が続くものと思われます。加えて事業環境面でも、カラー化やデジタル・ネットワーク化における競争激化など非常に厳しい状況下にあります。

リコーグループが、このような大変厳しい経営環境の中で引続き成長と発展を遂げていくためには、「新たな顧客価値創造」と「経営効率の徹底追求」によって企業競争力を強化していくことが何よりも重要であります。

お客様の潜在ニーズを掘り起こし新たな価値を他社に先駆けてお客様に提供していくことが、当社の目指す「世界一のもの作り企業」実現のために不可欠なことです。そのためにも従来に増して、新たな価値を積極的に提案していく「CS（お客様満足度）経営」の実践と、新たな価値提案を製品、サービスに具現化するための技術力の強化に取り組んでまいります。

これらの価値の創造、提供にあたっては、リコーらしさである「人にやさしい、地球にやさしい」という“二つのやさしさ”にこだわってまいります。すなわち、デジタル・ネットワーク化の進展でますます複雑になる製品やサービスを十分活用していただくための使いやすさの追求と、今や待ったなしの状況にある地球環境保全への使命感を持った取り組みと利益創出の両立

を図る「環境経営」の実践に一層努めてまいります。

一方、グループを挙げて取り組んでおりますあらゆる業務領域でのプロセス改革による効率化を着実に推し進めることによって資本効率および収益力の向上を図るのはもちろんのこと、製品のコストダウンも徹底して行うことによって価格競争力をより一層強化し、昨今のデフレ環境に対応できる高効率の「低コスト経営」の実現を目指してまいります。

また、昨今国内外において企業の社会的信頼を損なうような重大な企業不祥事が多発しておりますが、このような事態を決して招かぬよう不断の努力を重ねることは経営上の最重要課題であります。

リコーグループは、今後とも“社会の一員としての責任を果たす”という自覚の下、お客様を始めとする各ステークホルダーからの厚い信頼と共感を得るために、経営機構の強化・充実を積極的に推し進めてまいります。

#### 4. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

(東北リコー株式会社との株式の交換)

当社と東北リコー株式会社は、平成14年12月17日開催の両社取締役会において、株式交換により、当社が東北リコー株式会社を完全子会社とすることを決定し、株式交換契約を締結いたしました。この株式交換は、商法第358条第1項に定める簡易株式交換によりおこなわれ、平成15年4月1日に実施いたしました。当社は株式交換に際して、東北リコー株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式0.345株を割当交付いたしました。なお、割当交付された当社の普通株式は、商法第210条の規定に基づき取得した自己株式を充当いたしました。

## 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

| 科 目       | 当年度     | 前年度<br>(ご参考) | 科 目       | 当年度      | 前年度<br>(ご参考) |
|-----------|---------|--------------|-----------|----------|--------------|
| (資産の部)    | 百万円     | 百万円          | (負債の部)    | 百万円      | 百万円          |
| 流動資産      | 498,155 | 552,898      | 流動負債      | 201,259  | 225,489      |
| 現金及び預金    | 8,951   | 5,976        | 支払手形      | 6,822    | 6,944        |
| 受取手形      | 6,287   | 8,805        | 買掛金       | 100,348  | 97,242       |
| 売掛金       | 170,349 | 178,421      | 一年内償還転換社債 | -        | 29,886       |
| 有価証券      | 132,096 | 170,847      | 未払金       | 7,791    | 5,648        |
| 製商品       | 20,711  | 23,530       | 未払費用      | 44,789   | 44,622       |
| 原材料       | 3,397   | 3,446        | 未払法人税等    | 19,375   | 14,658       |
| 仕掛品       | 5,572   | 7,115        | 賞与引当金     | 15,838   | 17,131       |
| 貯蔵品       | 5,680   | 6,156        | 製品保証引当金   | 202      | 333          |
| 短期貸付金     | 3,323   | 3,286        | その他の流動負債  | 6,090    | 9,022        |
| 繰延税金資産    | 19,417  | 15,646       | 固定負債      | 135,387  | 128,826      |
| 未収金       | 119,481 | 127,412      | 社 債       | 100,000  | 100,000      |
| その他の流動資産  | 3,934   | 3,846        | 退職給付引当金   | 34,507   | 28,068       |
| 貸倒引当金     | 1,049   | 1,594        | 役員退職慰労引当金 | 879      | 758          |
| 固定資産      | 435,186 | 355,111      | 負債合計      | 336,646  | 354,315      |
| 有形固定資産    | 107,183 | 109,445      | (資本の部)    |          |              |
| 建物        | 41,408  | 43,872       | 資本金       | 135,364  | 120,461      |
| 構築物       | 1,797   | 1,937        | 資本剰余金     | 176,131  | 161,227      |
| 機械装置      | 18,914  | 19,713       | 資本準備金     | 176,131  | 161,227      |
| 車両運搬具     | 17      | 20           | 利益剰余金     | 288,027  | 268,822      |
| 工具・器具及び備品 | 17,898  | 18,748       | 利益準備金     | 14,955   | 14,955       |
| 土地        | 24,478  | 24,476       | 固定資産圧縮積立金 | 613      | 681          |
| 建設仮勘定     | 2,669   | 676          | 特別償却準備金   | 486      | 650          |
| 無形固定資産    | 21,346  | 18,572       | プログラム準備金  | 255      | 254          |
| 諸権利金      | 9,438   | 9,392        | 社会貢献積立金   | 119      | 140          |
| ソフトウェア    | 11,907  | 9,179        | 別途積立金     | 241,350  | 211,350      |
| 投資等       | 306,655 | 227,092      | 当期末処分利益   | 30,248   | 40,790       |
| 投資有価証券    | 76,143  | 32,652       | (うち当期利益)  | (42,880) | (40,085)     |
| 子会社株式     | 126,622 | 125,295      | 株式等評価差額金  | 1,556    | 3,615        |
| 子会社出資金    | 18,158  | 13,479       | 自己株式      | 4,386    | 433          |
| 長期貸付金     | 55,482  | 29,567       | 資本合計      | 596,694  | 553,693      |
| 繰延税金資産    | 23,721  | 18,086       |           |          |              |
| 敷金保証金     | 5,709   | 5,749        |           |          |              |
| その他の投資等   | 3,595   | 4,713        |           |          |              |
| 貸倒引当金     | 2,777   | 2,451        |           |          |              |
| 資産合計      | 933,341 | 908,009      | 負債及び資本合計  | 933,341  | 908,009      |

## 損益計算書

(自 平成14年4月1日)  
(至 平成15年3月31日)

|          |         | 科 目          | 当年度     | 前年度<br>(ご参考) |
|----------|---------|--------------|---------|--------------|
| 経常損益の部の部 | 営業損益の部  | 百万円          | 百万円     |              |
|          |         | 営業収益         | 855,024 | 860,149      |
|          |         | 売上高          | 855,024 | 860,149      |
|          |         | 営業費用         | 783,167 | 790,237      |
|          |         | 売上原価         | 584,539 | 593,837      |
|          |         | 販売費及び一般管理費   | 198,628 | 196,400      |
|          |         | 営業利益         | 71,856  | 69,911       |
|          | 営業外損益の部 | 営業外収益        | 11,361  | 14,676       |
|          |         | 受取利息・配当金     | 7,251   | 8,997        |
|          |         | その他の収益       | 4,110   | 5,678        |
|          |         | 営業外費用        | 14,319  | 16,898       |
|          |         | 支払利息         | 1,527   | 1,232        |
|          |         | その他の費用       | 12,792  | 15,666       |
|          |         | 経常利益         | 68,898  | 67,688       |
|          |         | 税引前当期利益      | 68,898  | 67,688       |
|          |         | 法人税、住民税及び事業税 | 33,880  | 31,100       |
|          |         | 法人税等調整額      | 7,862   | 3,497        |
|          |         | 当期利益         | 42,880  | 40,085       |
|          |         | 前期繰越利益       | 5,703   | 4,809        |
|          |         | 社会貢献積立金取崩益   | 81      | 59           |
|          |         | 自己株式消却額      | 13,328  | -            |
|          |         | 中間配当額        | 5,088   | 4,163        |
|          |         | 当期末処分利益      | 30,248  | 40,790       |

## ・重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの：事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しております。

### 2．たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による低価法により評価しております。

### 3．デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

### 4．固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は定率法で行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物：5年～50年

機械装置：2年～12年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 5．重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。



(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に影響を与える影響額は、特別利益13,146百万円と見込まれます。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、平成14年改正前商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。ただし、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度末時点において該当事項はありません。

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である市場リスク管理規定に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。

9. 自己株式および法定準備金取崩等に関する会計基準

当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、資本の部については、平成15年改正前商法施行規則(平成14年3月29日法務省令第22号)第69条によっております。

10. 1株当り情報

当事業年度から、「1株当り当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当り当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前事業年度に採用していた方法により算定した当事業年度の1株当り当期利益は、59円1銭であります。

貸借対照表に関する注記

|                                                                      |                                            |
|----------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権                                                     | 245,668百万円                                 |
| 子会社に対する長期金銭債権                                                        | 55,868百万円                                  |
| 2. 子会社に対する短期金銭債務                                                     | 43,719百万円                                  |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額                                                    | 319,167百万円                                 |
| 4. 重要な外貨建資産および負債                                                     |                                            |
| 売掛金                                                                  | 84,299百万円 (外貨 417,646千米ドル、 262,647千ユーロ他)   |
| 子会社株式                                                                | 108,677百万円 (外貨 282,610千英ポンド、 308,585千米ドル他) |
| 子会社出資金                                                               | 17,934百万円 (外貨 122,411千ユーロ他)                |
| 5. 保証債務                                                              | 1,115百万円                                   |
| 6. 受取手形割引高                                                           | 47百万円                                      |
| 7. 事業年度末における発行済株式数                                                   | 普通株式 744,912,078株                          |
| 事業年度末に保有する自己株式数                                                      | 普通株式 2,303,443株                            |
| 8. 1株当り当期利益                                                          | 58円75銭                                     |
| (算定上の基礎)                                                             |                                            |
| 当期利益                                                                 | 42,880百万円                                  |
| 普通株主に帰属しない金額                                                         | 183百万円                                     |
| 普通株式に係る当期利益                                                          | 42,697百万円                                  |
| 期中平均株式数(自己株式控除後)                                                     | 726,659,698株                               |
| 9. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機および電子部品製造設備があります。 |                                            |
| 10. 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する純資産額                                   | 1,556百万円                                   |
| 11. 税効果関係                                                            |                                            |
| 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                          |                                            |
| 繰延税金資産                                                               |                                            |
| たな卸資産評価減                                                             | 2,239百万円                                   |
| 賞与引当金                                                                | 5,397百万円                                   |
| 未払事業税                                                                | 1,883百万円                                   |
| 退職給付引当金                                                              | 21,251百万円                                  |
| 減価償却費                                                                | 1,958百万円                                   |
| その他                                                                  | 18,266百万円                                  |
| 合 計                                                                  | 50,994百万円                                  |
| 繰延税金負債                                                               |                                            |
| 固定資産圧縮積立金                                                            | 408百万円                                     |
| 特別償却準備金                                                              | 339百万円                                     |
| プログラム準備金                                                             | 207百万円                                     |
| 有価証券評価差額                                                             | 1,060百万円                                   |
| 退職給付信託設定                                                             | 5,842百万円                                   |
| 合 計                                                                  | 7,856百万円                                   |
| 繰延税金資産の純額                                                            | 43,138百万円                                  |
| うち「流動資産」計上額                                                          | 19,417百万円                                  |
| うち「投資等」計上額                                                           | 23,721百万円                                  |

## ・損益計算書に関する注記

|                                   |                                                                                                                                                                                        |            |       |            |  |       |            |  |     |          |
|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|------------|--|-------|------------|--|-----|----------|
| 1. 子会社に対する売上高                     | 714,129百万円                                                                                                                                                                             |            |       |            |  |       |            |  |     |          |
| 2. 子会社からの仕入高                      | 278,146百万円                                                                                                                                                                             |            |       |            |  |       |            |  |     |          |
| 3. 子会社との営業取引以外の取引高                | 558,195百万円                                                                                                                                                                             |            |       |            |  |       |            |  |     |          |
|                                   | <table> <tr> <td>内訳</td> <td>資産譲渡高</td> <td>386,744百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債譲渡高</td> <td>162,519百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>8,932百万円</td> </tr> </table> | 内訳         | 資産譲渡高 | 386,744百万円 |  | 負債譲渡高 | 162,519百万円 |  | その他 | 8,932百万円 |
| 内訳                                | 資産譲渡高                                                                                                                                                                                  | 386,744百万円 |       |            |  |       |            |  |     |          |
|                                   | 負債譲渡高                                                                                                                                                                                  | 162,519百万円 |       |            |  |       |            |  |     |          |
|                                   | その他                                                                                                                                                                                    | 8,932百万円   |       |            |  |       |            |  |     |          |
| 4. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 |                                                                                                                                                                                        |            |       |            |  |       |            |  |     |          |
| 法定実効税率                            | 41.9%                                                                                                                                                                                  |            |       |            |  |       |            |  |     |          |
| (調整)                              |                                                                                                                                                                                        |            |       |            |  |       |            |  |     |          |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目                | 0.3%                                                                                                                                                                                   |            |       |            |  |       |            |  |     |          |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目              | 0.7%                                                                                                                                                                                   |            |       |            |  |       |            |  |     |          |
| 外国税額控除                            | 0.7%                                                                                                                                                                                   |            |       |            |  |       |            |  |     |          |
| 増加試験研究費による税額控除                    | 1.8%                                                                                                                                                                                   |            |       |            |  |       |            |  |     |          |
| 税率変更による事業年度末繰延税金資産の減額修正           | 1.2%                                                                                                                                                                                   |            |       |            |  |       |            |  |     |          |
| その他                               | 2.4%                                                                                                                                                                                   |            |       |            |  |       |            |  |     |          |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                 | 37.8%                                                                                                                                                                                  |            |       |            |  |       |            |  |     |          |

5. 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が803百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が838百万円、株式等評価差額金が35百万円、それぞれ増加しております。

## ・退職給付会計に関する注記

### 1. 採用する退職給付制度に関する説明

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を有しており、その一部について適格退職年金制度を設定し、積立をしております。この制度における支払額は、退職時の給与、勤務期間および退職事由に基づいて決定しております。また、当社は、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度（調整年金制度）を有しております。厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乗せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は、勤続年数および退職時給与等に基づいて決定しております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務およびその内訳（平成15年3月31日現在）

|                      |            |
|----------------------|------------|
| 退職給付債務               | 303,863百万円 |
| (1) 年金資産             | 143,277百万円 |
| (2) 退職給付引当金          | 34,507百万円  |
| (3) 未認識数理計算上の差異      | 145,267百万円 |
| (4) 未認識過去勤務債務（債務の減額） | 19,189百万円  |

3 . 退職給付費用の内訳 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 )

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 退職給付費用             | 15,200百万円 |
| (1) 勤務費用           | 8,466百万円  |
| (2) 利息費用           | 7,915百万円  |
| (3) 期待運用収益         | 5,269百万円  |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 4,896百万円  |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額   | 807百万円    |

4 . 給付債務等の計算基礎

|                     |        |
|---------------------|--------|
| (1) 割引率             | 2.2%   |
| ( 期首時点の計算に適用した割引率 ) | 3.0%   |
| (2) 期待運用収益率         | 3.0%   |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法  | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数   | 15年    |
| (5) 過去勤務債務の処理年数     | 15年    |

5 . 退職給付引当金と相殺表示されている退職給付信託と年金資産との関係

適格退職年金制度における事業年度末の退職給付引当金残高は14,779百万円であり、それと相殺表示されている退職給付信託における年金資産額はありません。および厚生年金基金制度における事業年度末の退職給付引当金残高は19,728百万円であり、それと相殺表示されている退職給付信託における年金資産額は21,622百万円となっております。

## 利益処分案

| 科 目                       | 当年度            | 前年度<br>(ご参考)   |
|---------------------------|----------------|----------------|
|                           | 円              | 円              |
| 当期末処分利益                   | 30,248,567,126 | 40,790,892,233 |
| 固定資産圧縮積立金取崩額              | 27,478,909     | 67,594,743     |
| 特別償却準備金取崩額                | 104,573,744    | 183,523,126    |
| プログラム準備金取崩額               | 91,806,833     | 135,194,191    |
| 合 計                       | 30,472,426,612 | 41,177,204,293 |
| これを次のとおり処分いたします。          |                |                |
| 株 主 配 当 金<br>(1株につき7円00銭) | 5,198,260,445  | 5,089,607,166  |
| 取締役賞与金                    | 183,400,000    | 170,000,000    |
| 固定資産圧縮積立金                 | 14,137,521     | -              |
| 特別償却準備金                   | 118,240,207    | 18,998,737     |
| プログラム準備金                  | 141,070,970    | 136,468,721    |
| 社会貢献積立金                   | 81,000,000     | 59,100,000     |
| 別 途 積 立 金                 | 19,000,000,000 | 30,000,000,000 |
| 次期繰越利益                    | 5,736,317,469  | 5,703,029,669  |

(注) 1. 平成14年12月2日に5,088,433,770円(1株につき7円00銭)の中間配当を実施いたしました。

2. 固定資産圧縮積立金、特別償却準備金、プログラム準備金の積立額には、法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う実効税率変更による積増額が、それぞれ以下の通り含まれております。

|           |             |
|-----------|-------------|
| 固定資産圧縮積立金 | 14,137,521円 |
| 特別償却準備金   | 11,189,929円 |
| プログラム準備金  | 5,801,140円  |

独立監査人の監査報告書

平成15年4月28日

株式会社 リ コ ー  
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員公認会計士 鈴木 輝 夫 (印)

代表社員  
関与社員 公認会計士 浜 嶋 哲 三 (印)

関与社員公認会計士 姫 野 幹 弘 (印)

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、株式会社リコーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの事業年度（平成14年度）の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの事業年度（平成14年度）の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社から営業の報告を求め、必要に応じて業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人朝日監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務も含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成15年4月30日

株式会社リコー 監査役会

監査役（常勤） 古賀 久 昭 (印)

監査役（常勤） 高松 秀 幸 (印)

監査役 松石 献 治 (印)

監査役 和田 武 彦 (印)

(注) 監査役松石献治及び監査役和田武彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

(ご参考)

### 連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

| 科 目      | 当年度       | 前年度<br>(ご参考) | 科 目                 | 当年度       | 前年度<br>(ご参考) |
|----------|-----------|--------------|---------------------|-----------|--------------|
| (資産の部)   | 百万円       | 百万円          | (負債の部)              | 百万円       | 百万円          |
| 流動資産     | 822,513   | 863,668      | 流動負債                | 588,583   | 665,701      |
| 現金及び預金   | 200,330   | 182,650      | 仕入債務                | 280,798   | 277,753      |
| 売上債権     | 417,942   | 442,399      | 短期借入金               | 138,713   | 228,408      |
| 有価証券     | 107       | 22,935       | その他の流動負債            | 169,072   | 159,540      |
| たな卸資産    | 146,051   | 162,176      | 固定負債                | 585,566   | 483,159      |
| その他の流動資産 | 58,083    | 53,508       | 長期債務                | 345,902   | 332,995      |
| 固定資産     | 1,062,409 | 969,260      | 退職給付債務              | 209,011   | 119,572      |
| 有形固定資産   | 248,752   | 259,380      | その他の固定負債            | 30,653    | 30,592       |
| リース債権等   | 476,293   | 447,829      | 負債合計                | 1,174,149 | 1,148,860    |
| その他の投資   | 337,364   | 262,051      | 少数株主持分              | 53,259    | 51,048       |
|          |           |              | (資本の部)              |           |              |
|          |           |              | 資本金                 | 135,364   | 120,461      |
|          |           |              | 資本剰余金               | 186,521   | 171,628      |
|          |           |              | 利益剰余金               | 434,748   | 385,741      |
|          |           |              | その他の包括利益<br>(損失)累計額 | 94,733    | 44,376       |
|          |           |              | 自己株式                | 4,386     | 434          |
|          |           |              | 資本合計                | 657,514   | 633,020      |
| 資産合計     | 1,884,922 | 1,832,928    | 負債及び資本合計            | 1,884,922 | 1,832,928    |

### 連結損益計算書

(自平成14年4月1日  
至平成15年3月31日)

| 科 目        | 当年度       | 前年度<br>(ご参考) |
|------------|-----------|--------------|
|            | 百万円       | 百万円          |
| 売上高        | 1,738,358 | 1,672,340    |
| 売上原価       | 993,009   | 972,394      |
| 売上総利益      | 745,349   | 699,946      |
| 販売費及び一般管理費 | 611,695   | 570,251      |
| 営業利益       | 133,654   | 129,695      |
| 営業外損益      |           |              |
| 受取利息及び配当金  | 3,772     | 4,753        |
| 支払利息       | 6,853     | 8,233        |
| その他(収益)費用  | 7,103     | 12,265       |
| 税引前利益      | 123,470   | 113,950      |
| 法人税等       | 51,984    | 51,147       |
| 少数株主持分損益   | 1,376     | 3,080        |
| 持分法による投資損益 | 2,403     | 1,891        |
| 当期純利益      | 72,513    | 61,614       |

(注)上記連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。



(ご参考)

連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日)

| 項 目                | 当 年 度   | 前年度(ご参考) |
|--------------------|---------|----------|
| ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー | 百万円     | 百万円      |
| 当期純利益              | 72,513  | 61,614   |
| 営業活動による純増額への調整     |         |          |
| 減価償却費              | 76,551  | 73,782   |
| 売上債権の減少(増加)        | 22,176  | 20,006   |
| たな卸資産の減少           | 14,983  | 21,194   |
| 支払手形および買掛金の増加(減少)  | 5,632   | 19,535   |
| その他                | 6,113   | 11,911   |
| 営業活動による純増額         | 185,742 | 105,138  |
| ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー |         |          |
| 有形固定資産の購入および売却     | 71,739  | 74,475   |
| 有価証券の取得および売却       | 27,706  | 14,543   |
| その他                | 1,246   | 21,489   |
| 投資活動による純減額         | 98,199  | 81,421   |
| ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー |         |          |
| 借入金および社債の純増減額      | 39,055  | 45,521   |
| 配当金                | 10,176  | 8,322    |
| 自己株式取得             | 17,281  | 1,054    |
| その他                | 631     | 90       |
| 財務活動による純増減額        | 67,143  | 36,235   |
| ・ 換算レートの変動に伴う影響額   | 1,329   | 2,474    |
| ・ 現金および現金等価物の純増額   | 19,071  | 62,426   |
| ・ 現金および現金等価物の期首残高  | 170,172 | 107,746  |
| ・ 現金および現金等価物の期末残高  | 189,243 | 170,172  |

(注) 上記連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

## 議決権の行使についての参考書類

### 1. 総株主の議決権の数

736,045個

### 2. 議案および参考事項

#### 第1号議案 平成14年度利益処分案承認の件

利益処分案は、添付書類（21頁）に記載のとおりであります。

当期末の株主配当金につきましては、当期の業績および企業体質の強化、将来の事業展開等を勘案し、1株につき7円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金を含めました当期の配当金は、1株につき14円となります。

#### 第2号議案 自己株式取得の件

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式3,200万株、取得価額の総額600億円を限度として取得することといたしたいと存じます。

#### 第3号議案 定款一部変更の件

##### (1) 変更の理由

今後の事業展開に備え、事業目的に「インターネット、ファクス、電話等を利用した通信販売」を加えるものであります。（変更案第3条第8号）

当社は、平成15年3月28日開催の取締役会決議に基づき、700万株の自己株式消却を行ないました。これに伴い発行する株式の総数を変更するものであります。（変更案第5条第1項）

平成15年4月1日に「商法等の一部を改正する法律」（平成14年法律第44号）が施行され、株券失効制度や単元未満株式の買増し制度が創設されるとともに、株主総会の特別決議の定足数の緩和が定款の定めで設定することが可能となりました。

これに伴い株券喪失登録簿について明記するとともに、株主様へのサービス向上の観点から買増し制度を導入し、また、株主総会において特別

決議の定足数をより確実に充足できるよう、これを総株主の議決権の3分の1まで引き下げることなど所要の変更を行うものであります。（変更案第7条新設、第8条第3項、第9条、第14条第2項新設）

平成14年5月1日に「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第149号）が施行され、監査役の任期が3年から4年に伸長されたことに伴い所要の変更を行うものであります。（変更案第25条）

平成14年4月1日に、「商法の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）が施行され、転換社債は新株予約権付社債に整理され、転換社債の配当起算日に関する定款規定が不要となりました。当社の発行する転換社債が全て償還されたことに伴い現行定款第33条を削除するものであります。

その他条文の新設による条数の変更および条項の変更を行うものであります。

(2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示すものであります）

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（目的）<br/>           第3条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。<br/>           1 .<br/>               } （条文省略）<br/>           7 .<br/>               （新 設）<br/>           8 . 前各号に附帯または関連する一切の事業。</p> | <p>（目的）<br/>           第3条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。<br/>           1 .<br/>               } （現行どおり）<br/>           7 .<br/>           8 . <u>インターネット、ファクス、電話等を利用した通信販売</u><br/>           9 . 前各号に附帯または関連する一切の事業。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(発行する株式の総数・株券の種類)</p> <p>第5条 当社の発行する株式の総数は、<u>1,000,000,000株</u>とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。</p> <p>当社の発行する株券の種類は、取締役会の定める「株式取扱規程」による。</p> <p>(1単元の株式の数・単元未満株券の不発行)</p> <p>第6条 当社の1単元の株式の数は1,000株とする。</p> <p>当社は、1単元の株式の数に満たない株式(以下「単元未満株式」という。)に係わる株券を発行しない。ただし、「株式取扱規程」に定めるところについてはこの限りでない。</p> <p>(新設)</p> | <p>(発行する株式の総数・株券の種類)</p> <p>第5条 当社の発行する株式の総数は、<u>993,000,000株</u>とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。</p> <p>— 当社の発行する株券の種類は、取締役会の定める「株式取扱規程」による。</p> <p>(1単元の株式の数・単元未満株券の不発行)</p> <p>第6条 当社の1単元の株式の数は1,000株とする。</p> <p>— 当社は、1単元の株式の数に満たない株式(以下「単元未満株式」という。)に係わる株券を発行しない。ただし、「株式取扱規程」に定めるところについてはこの限りでない。</p> <p><u>(単元未満株式の買増し)</u></p> <p>第7条 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、「株式取扱規程」に定めるところによりその単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となるべき数の株式を売り渡すべき旨を請求することができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(名義書換代理人)</p> <p>第7条 当社は株式につき名義書換代理人を置く。</p> <p>名義書換代理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。</p> <p>当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)は、名義書換代理人の事務取扱場所に備えおき、株式の名義書換、単元未満株式の買取りなど株式に関する事務一切は、名義書換代理人に取扱わせ、当社においてこれを取扱わない。</p>       | <p>(名義書換代理人)</p> <p>第8条 当社は株式につき名義書換代理人を置く。</p> <p>— 名義書換代理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。</p> <p>— 当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)および株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備えおき、株式の名義書換、単元未満株式の買取りおよび買増しなど株式に関する事務一切は、名義書換代理人に取扱わせ、当社においてこれを取扱わない。</p> |
| <p>(株式取扱規程)</p> <p>第8条 株式の名義書換、単元未満株式の買取りその他株式に関する取扱は、取締役会で定める「株式取扱規程」による。</p>                                                                                                                                             | <p>(株式取扱規程)</p> <p>第9条 株式の名義書換、株券喪失登録の手続、単元未満株式の買取りおよび買増しその他株式に関する取扱は、取締役会で定める「株式取扱規程」による。</p>                                                                                                                                           |
| <p>(基準日)</p> <p>第9条 当社は、毎決算期最終の株主名簿に記載または記録された株主(実質株主を含む。以下同じ。)をもって、その期に関する定時株主総会において、株主の権利を行使することができる株主とする。</p> <p>前項のほか、必要があるときは取締役会の決議により、あらかじめ公告して一定の日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者をもって、その権利を行使することができる株主または質権者とする。</p> | <p>(基準日)</p> <p>第10条 当社は、毎決算期最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、その期に関する定時株主総会において、株主の権利を行使することができる株主とする。</p> <p>— 前項のほか、必要があるときは取締役会の決議により、あらかじめ公告して一定の日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者をもって、その権利を行使することができる株主または質権者とする。</p>                           |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(招集)</p> <p>第10条 定時株主総会は、毎年6月に、臨時株主総会は、必要に応じてこれを招集する。</p> <p>総会は取締役会の決議により社長がこれを招集する。</p> <p>社長に事故あるときは、取締役会の決議をもって、あらかじめ定めた順序により他の取締役がこれを招集する。</p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第11条 株主は、当会社の議決権を行使することができる他の株主を代理人としてその議決権を行使することができる。</p> <p>株主または代理人は、その委任状を当会社に提出しなければならない。</p> <p>第12条 (条文省略)</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第13条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めある場合のほか出席株主の議決権の過半数をもって決する。</p> <p>(新 設)</p> <p>第14条<br/>} (条文省略)</p> <p>第15条</p> | <p>(招集)</p> <p>第11条 定時株主総会は、毎年6月に、臨時株主総会は、必要に応じてこれを招集する。</p> <p>— 総会は取締役会の決議により社長がこれを招集する。</p> <p>— 社長に事故あるときは、取締役会の決議をもって、あらかじめ定めた順序により他の取締役がこれを招集する。</p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第12条 株主は、当会社の議決権を行使することができる他の株主を代理人としてその議決権を行使することができる。</p> <p>— 株主または代理人は、その委任状を当会社に提出しなければならない。</p> <p>第13条 (現行どおり)</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第14条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めある場合のほか出席株主の議決権の過半数をもって決する。</p> <p>— <u>商法343条に定める特別決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する。</u></p> <p>第15条<br/>} (現行どおり)</p> <p>第16条</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(選任)</p> <p>第16条 取締役は株主総会においてこれを選任する。<br/>前項の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする。<br/>取締役の選任決議は累積投票によらないものとする。</p> <p>第17条<br/>} (条文省略)</p> <p>第18条<br/>(役付取締役・代表取締役)</p> <p>第19条 取締役会の決議をもって取締役中より会長1名、社長1名、副社長、専務取締役および常務取締役若干名を定めることができる。<br/>取締役会の決議をもって代表取締役若干名を定める。<br/>(取締役会の招集・議長・決議)</p> <p>第20条 取締役会は法令に定める事項のほか、業務執行に関する重要事項を決議する。<br/>取締役会は会長がこれを招集し、その議長の任に当る。会長が欠員のとき、または会長に事故あるときは、取締役会の決議をもって、あらかじめ定めた順序により他の取締役がその職務を行う。<br/>取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し会日の3日前に発する。ただし、取締役および監査役全員の同意があるときは、招集の手続を省略してこれを開くことができる。<br/>取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもってこれを行う。</p> | <p>(選任)</p> <p>第17条 取締役は株主総会においてこれを選任する。<br/>前項の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする。<br/>取締役の選任決議は累積投票によらないものとする。</p> <p>第18条<br/>} (現行どおり)</p> <p>第19条<br/>(役付取締役・代表取締役)</p> <p>第20条 取締役会の決議をもって取締役中より会長1名、社長1名、副社長、専務取締役および常務取締役若干名を定めることができる。<br/>取締役会の決議をもって代表取締役若干名を定める。<br/>(取締役会の招集・議長・決議)</p> <p>第21条 取締役会は法令に定める事項のほか、業務執行に関する重要事項を決議する。<br/>取締役会は会長がこれを招集し、その議長の任に当る。会長が欠員のとき、または会長に事故あるときは、取締役会の決議をもって、あらかじめ定めた順序により他の取締役がその職務を行う。<br/>取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し会日の3日前に発する。ただし、取締役および監査役全員の同意があるときは、招集の手続を省略してこれを開くことができる。<br/>取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもってこれを行う。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第21条<br/>           ｝ (条文省略)</p> <p>第22条<br/>           (選任)</p> <p>第23条 監査役は株主総会においてこれを選任する。<br/>           前項の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする。</p> <p>(任期)</p> <p>第24条 監査役の任期は、就任後3年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。ただし、補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p>第25条 (条文省略)<br/>           (監査役会の招集・決議)</p> <p>第26条 監査役会は法令に定める事項のほか、監査の方針、業務および財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項を決議する。<br/>           監査役会は、各監査役がこれを招集する。<br/>           監査役会の招集通知は、各監査役に対し会日の3日前に発する。ただし、監査役全員の同意があるときは、招集の手続を省略してこれを開くことができる。<br/>           監査役会の決議は、法令に別段の定めある場合を除き、監査役の過半数をもってこれを行う。</p> <p>第27条<br/>           ｝ (条文省略)</p> <p>第32条</p> | <p>第22条<br/>           ｝ (現行どおり)</p> <p>第23条<br/>           (選任)</p> <p>第24条 監査役は株主総会においてこれを選任する。<br/>           前項の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする。</p> <p>(任期)</p> <p>第25条 監査役の任期は、就任後4年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。ただし、補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p>第26条 (現行どおり)<br/>           (監査役会の招集・決議)</p> <p>第27条 監査役会は法令に定める事項のほか、監査の方針、業務および財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項を決議する。<br/>           監査役会は、各監査役がこれを招集する。<br/>           監査役会の招集通知は、各監査役に対し会日の3日前に発する。ただし、監査役全員の同意があるときは、招集の手続を省略してこれを開くことができる。<br/>           監査役会の決議は、法令に別段の定めある場合を除き、監査役の過半数をもってこれを行う。</p> <p>第28条<br/>           ｝ (現行どおり)</p> <p>第33条</p> |



| 現 行 定 款                                                                                                                                               | 変 更 案        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>(配当起算日)</p> <p>第33条 <u>転換社債の転換請求がなされた場合、利益配当または中間配当については、4月1日から9月30日までおよび10月1日から翌年3月31日までをそれぞれ営業年度とみなし、転換の請求がなされた時の属する営業年度の初めに転換があったものとする。</u></p> | <p>(削 除)</p> |

#### 第4号議案 取締役3名選任の件

経営陣の強化を図るため、取締役を増員することとし、新たに取締役3名をご選任願いたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者の番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴<br>他の会社の代表者であるときの社名・役職名                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式<br>の数 |
|--------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1      | こん どう し めう<br>近藤 史朗<br>(昭和24年10月7日生)   | 昭和48年4月 当社入社<br>平成7年4月 画像システム事業本部DEP<br>事業部第一設計室長<br>平成10年4月 画像システム事業本部プリン<br>タ事業部長<br>平成11年7月 画像システム事業本部副事業<br>本部長<br>平成12年6月 当社執行役員<br>平成12年6月 画像システム事業本部長<br>(現在)<br>平成14年6月 当社上席執行役員 (現在)                               | 3,000株             |
| 2      | と がし かず お<br>富 樫 和 男<br>(昭和24年11月28日生) | 昭和47年4月 当社入社<br>平成4年11月 RICOH ESPANA S.A. 取締役社<br>長<br>平成10年4月 RICOH EUROPE B.V. 取締役社<br>長<br>平成12年6月 当社グループ執行役員<br>平成14年4月 RICOH EUROPE B.V. 取締役会<br>長 (現在)<br>平成14年4月 NRG GROUP PLC取締役会長<br>(現在)<br>平成14年6月 当社上席執行役員 (現在) | 2,000株             |
| 3      | あ ずま かず のり<br>我 妻 一 紀<br>(昭和24年2月11日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成3年1月 販売本部ソフトウェア統括グ<br>ループリーダー<br>平成6年10月 北海道リコー株式会社取締役<br>社長<br>平成10年4月 当社販売事業本部システムソ<br>リューション事業部副事業部<br>長<br>平成12年6月 当社執行役員<br>平成12年10月 当社グループ執行役員<br>(現在)<br>平成12年10月 リコーテクノシステムズ株式<br>会社取締役社長 (現在)    | 3,000株             |

(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第5号議案 監査役2名選任の件

高松秀幸氏および松石献治氏は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名をご選任願いたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

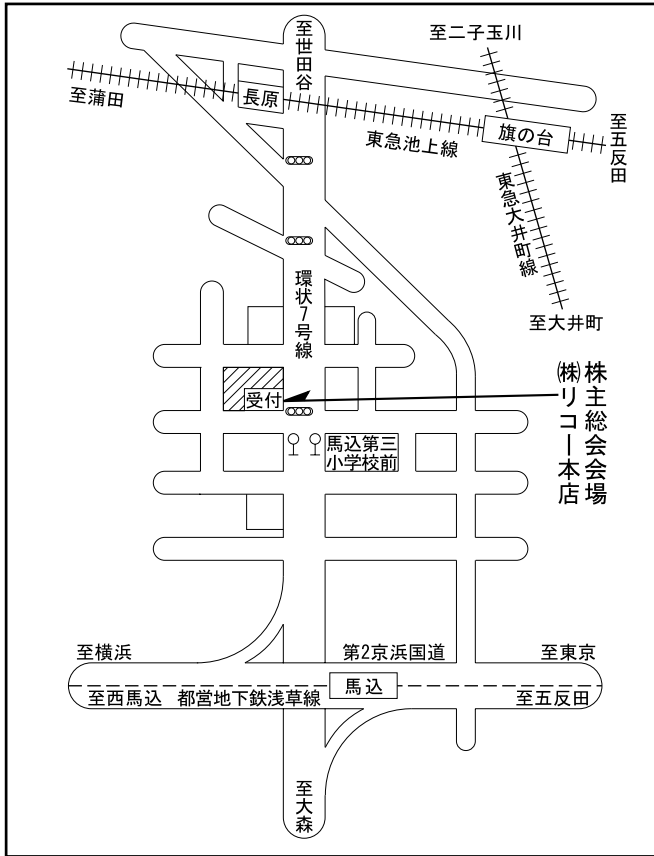
| 候補者の番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴<br>他の会社の代表者であるときの社名・役職名                                                                                                 | 所有する<br>当社株式<br>の数 |
|--------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1      | たか まつ ひで ゆき<br>高松秀幸<br>(昭和17年5月21日生) | 昭和41年4月 当社入社<br>昭和62年4月 経理本部経理部長<br>平成3年10月 RP事業本部画像事業企画室長<br>平成7年11月 株式会社三愛常務取締役<br>平成9年12月 同社専務取締役<br>平成12年6月 当社監査役 (現在) | 3,000株             |
| 2      | まつ いし けん じ<br>松石献治<br>(昭和12年7月24日生)  | 昭和40年4月 司法研修所修習終了<br>昭和40年4月 弁護士登録<br>昭和40年4月 高野・樋口法律事務所入所<br>昭和47年2月 松石法律事務所所長(現在)<br>平成6年6月 当社監査役 (現在)                   | 2,000株             |

(注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害はありません。

2. 松石献治氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図



株式会社 リコー 本店

〒143-8555 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

電話 (03) 3777-8111 (大代表)

## [交通]

都営地下鉄浅草線「馬込駅」より徒歩約7分

東急池上線「長原駅」より徒歩約10分

JR「大森駅」山王北口下車 同所東急バス停留所より

「上池上循環内回り」「新代田駅」のいずれかのバスにて

「馬込第三小学校前(リコー前)」下車